

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	12年3月期	11年3月期	増減
連結子会社数	128	123	+5
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	12	13	1
合計	140	136	+4

主要会社名

連結子会社：オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：双立電機(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 攝津電機(株) 他6社

(除外) (株)産能ソフトウェア 他1社

持分法適用関連会社

(新規) サンコー・インダストリアル・オートメーション(株) 他2社

(除外) OMRON ELECTRONICS CO., LTD. (連結子会社へ異動) 他3社

2. 会計処理基準

たな卸資産

たな卸資産は低価法(取得価額の算定方法は先入先出法による)により評価しています。

有価証券

米国財務会計基準審議会(以下、FASB)基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券は売却可能有価証券となり、未実現損益を反映させた公正価額で評価をし、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部に表示しています。

売却可能有価証券のうち、その公正価額の下落が一時的でないものについては、正味実現可能額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。

取得価額の算定は、移動平均法によっています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却費はその資産の見積耐用年数をもとに定率法(ただし、海外子会社の一部は定額法)で算出しています。

退職給与引当金

FASB基準書第87号の規定に従って計上しています。

会計上の見積

連結財務諸表の作成にあたっては、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および当該期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際には、これらの見積りと異なる場合があります。

3. 投資勘定と資本勘定の相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によっています。

この相殺消去によって発生した消去差額のうち、その発生原因が明らかなものはそれぞれの勘定科目に計上し、その他の消去差額は5年均等償却しています。

4. 未実現損益の消去

未実現損益は全額消去し、持分比率に応じて少数株主持分に負担させています。

(添付資料)

5．海外子会社の財務諸表項目の本邦通貨への換算

海外子会社の財務諸表は、F A S B 基準書第 5 2 号の規定に基づいて資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算しています。

なお、換算によって生じた換算差額は、為替換算調整額として資本の部のその他の包括利益累計額に含めて計上しています。

6．利益処分項目の取扱い

利益処分項目の取扱いは、繰上げ方式によっています。

7．ストックオプション制度の会計処理

当社は、当社の取締役が、権利付与日の市場価格を下回らない価格で当社の株式を当社から譲渡を受けることができるものとするストックオプション制度を 1 1 年 3 月期より導入しています。当社は、この会計処理について、F A S B 基準書第 1 2 3 号「株式に基づく報酬の会計処理」の規定において認められる、米国会計原則審議会（A P B）意見書第 2 5 号「従業員に発行した株式の会計処理」を適用しています。その結果、権利付与に伴う報酬コストは認識されず、F A S B 基準書第 1 2 3 号の規定による権利付与日の公正価値に基づいて算出される報酬コストは僅少なため開示していません。

8．法人税等の会計処理

F A S B 基準書第 1 0 9 号に規定された資産・負債法による税効果会計基準を適用しています。

9．金融派生商品の会計処理

通貨金融派生商品（外国為替予約及び外国通貨オプション契約）を外国通貨リスク管理のために利用しています。外貨建資産および負債のヘッジを目的とする金融派生商品から生ずる損益は、ヘッジ対象の資産および負債に係る為替差損益と相殺され、当期の損益に含まれます。確定した将来の外貨建売上のヘッジに関して生ずる損益は繰延べられ、当該売上が発生した時点で売上高を修正することにより認識されます。また、ヘッジ会計は充足しないが予想される取引に対するヘッジを目的とする金融派生商品は、時価で評価し、評価差損益を為替差損益に含めて表示しています。

金利交換契約は長期債務の一部にかかる利息を対象にして、金利変動リスクの管理のために利用しています。金利交換契約に関して生ずる損益は支払利息に含めて表示しています。

1 0．1 株当たり当期純利益の計算内容

基本的 1 株当たり当期純利益は期中平均株式数、希薄化後 1 株当たり当期純利益は潜在株式の希薄化効果を加味して算出しています。

1 1．会計方針の変更

平成 1 1 年 4 月の「カンパニー制」施行に伴い、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の事業区分及び営業費用の配分方法を変更しています。

なお、1 1 年 3 月期については、1 2 年 3 月期の事業区分及び営業費用の配分方法に修正して表示しています。